

平成30年7月豪雨災害からの 復旧・復興ロードマップ

平成30年8月
(平成30年11月改訂)
(平成31年2月改訂)

岡 山 県

本格的な復旧・復興に向けて

岡山県では、7月豪雨災害からの1日も早い復旧・復興を実現するため、平成30年8月30日に復旧・復興推進本部を設置し、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興ロードマップ」（以下「ロードマップ」という。）を策定しました。

災害発生からこれまで総額約1,000億円の補正予算を編成するとともに、国の支援策も活用しながら、被災者の生活再建支援や公共施設等の復旧、地域産業の復興支援など、ロードマップに掲げる取組を着実に推進しています。

【被災者の生活とくらしの再建】

被災者の皆様の生活再建に向けて、仮設住宅の提供や生活再建支援金等の支給、さらには、市町村と連携しながら、見守り・相談支援や一人ひとりに寄り添った心のケアなどに取り組んでいます。

また、災害廃棄物の早期処理に向けて、中間処理施設による円滑かつ迅速な処理や、市町村への技術的支援等の取組を進めています。

【公共施設等の復旧】

河川や道路、農地・農業用施設等の被災箇所については、国の災害査定を終え、順次復旧工事を進めています。

特に、堤防が決壊した河川については、出水期までの完了に向けて、決壊箇所の復旧工事を進めるとともに、再度災害防止の観点から、堤防の嵩上げ等により機能強化を図る改良復旧事業を進めています。

【地域経済の再生】

事業再開に取り組む中小企業者等の皆様の支援するため、グループ補助金や持続化補助金により、施設や設備の復旧等への支援に努めるとともに、農林漁業者の皆様の経営再開を支援するため、農業用機械やハウス等の改修・更新に対する支援、経営・技術指導などに取り組んでいます。

また、宿泊クーポンや「ふっこう周遊割」を活用した結果、観光客は回復傾向にあり、観光プロモーションや広報戦略等を展開することにより、観光誘客と復興気運の盛り上げに取り組んでいます。

【豪雨災害の検証と今後の対応】

このたびの災害を教訓として防災力の向上に生かしていくため、検証委員会において、年度内の結果報告に向けて、災害対応等について検証を行うとともに、業務継続計画や広域受援・市町村支援計画等の見直し作業を進めています。

災害発生から7か月余りが経過したところですが、今なお災害の深い爪痕が残るとともに、多くの被災者の皆様が仮設住宅での生活を余儀なくされており、再開に至っていない事業所や店舗も多くあるなど、本格的な復旧・復興の実現には、まだ多くの時間を必要とする状況にあります。

より災害に強く、元気な岡山を1日も早く実現するため、復旧・復興対策を最優先に、市町村や国、関係団体等と緊密に連携しながら、ロードマップに掲げた各種施策にスピード感を持って全力で取り組んでいきます。

ロードマップ体系図

I 被災者の生活とくらしの再建

- ①住まいの確保・・・・・・・・・・ P 1
- ②生活の支援・・・・・・・・・・ P 3
- ③見守り・相談など被災者に対するケア P 8
- ④災害廃棄物の早期処理及び体制強化・ P 13

III 地域経済の再生

- ①被災事業者への支援と産業の復興・ P 29
- ②営農の再開支援・・・・・・・・・・ P 33
- ③観光産業の早期回復と情報発信・・ P 35
- ④復興気運の醸成・・・・・・・・・・ P 36

1日も早い
復旧・復興の
実現

II 公共施設等の復旧

- ①道路、河川の復旧・・・・・・・・・・ P 15
- ②農地・農業用施設等の復旧・・・・ P 19
- ③鉄道復旧への働きかけ・・・・・・・・ P 22
- ④医療・社会福祉施設等の復旧・・・・ P 23
- ⑤学校教育活動の再開と学校施設等の復旧 P 25
- ⑥警察施設及び交通安全施設の復旧等・ P 28

IV 豪雨災害の検証と今後の対応

- ①豪雨災害の検証・・・・・・・・・・ P 37
- ②計画等の見直し・・・・・・・・・・ P 37
- ③県民の防災意識の向上・・・・・・・・ P 38
- ④職員の防災対応力の向上・・・・・・ P 39

○被害状況

項 目	被害状況	備 考
人的被害 (H31. 2. 5現在)	死亡者 68人 (うち災害関連死 7人) 行方不明者 3人 重傷 10人 軽傷 152人	うち倉敷市 57人
住家被害 (H31. 2. 5現在)	全壊 4,829棟 半壊 3,352棟 一部損壊 1,119棟 床上浸水 1,540棟 床下浸水 5,468棟	うち倉敷市 4,645棟 うち岡山市 1,192棟、倉敷市 847棟 うち倉敷市 369棟、総社市 521棟 うち岡山市 1,038棟 うち岡山市 3,842棟
避難所・避難者 (H31. 2. 5現在)	福祉避難所 4箇所 福祉避難所避難者数 6人	最大 約4,000人
農林被害 (H30. 11. 15現在)	農作物・農業施設・農業用機械 65.2億円 農地・農業用施設 151.4億円 治山・林道関係 40.6億円 その他農林被害 9.3億円 計 266.5億円	901.4ha等 6,580箇所 1,025箇所 畜産施設・林産施設・水産施設等
土木施設被害 (H31. 2. 1現在)	道路関係 144.0億円 河川関係 150.1億円 砂防関係 22.2億円 港湾・下水道等 29.3億円 計 345.5億円	1,333箇所 1,194箇所 257箇所 39箇所 2,823箇所

I 被災者の生活とくらしの再建

- 被災者の皆様の一日も早い生活再建に向けて、仮設住宅の提供を継続するとともに、生活再建支援金、子ども災害見舞金の支給や、市町村への義援金の配分を進めていきます。
- 「岡山県くらし復興サポートセンター」において、被災者の見守りや生活相談を行う市町村を支援するとともに、「おかやまこころのケア相談室」において、健康調査の結果を踏まえた一人ひとりに寄り添った心のケアや、健康管理等に取り組めます。
- 子どもたちが安心して生活し、学ぶことができるよう、スクールカウンセラー等の派遣を通じて心のケアを行います。
- 災害廃棄物の発災後2年間での処理完了に向け、新たに整備した中間処理施設において、倉敷市及び総社市から事務受託した災害廃棄物の処理を進めるとともに、被災市町村への技術的支援を行います。

【①住まいの確保】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度以降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
借上型仮設住宅の提供	入居申込受付			《改訂箇所》 入居申込受付期限の明示 (3月29日まで。個別事情により5月31日まで受付)		入居申込の受付は市町村経由	被災者生活支援室 住宅課
	住宅の提供			※最長2年間			

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

- ・ H30.7.17 窓口での受付開始（倉敷市）
- ・ H30.7.19 入居決定開始（倉敷市）
- ・ H30.7.21 入居開始（倉敷市）
- ・ H30.7.23 対象者の拡充（半壊・大規模半壊等を追加）
- ・ H30.8.1 住宅の条件の緩和（旧耐震基準のものを追加）
対象者の拡充（既に個人で契約して民間賃貸住宅に入居されている方を追加）

- ・ 入居戸数 3,048件
(うち倉敷市被災者2,914件)
- ・ 入居者数 8,173人
(うち倉敷市被災者7,850人)

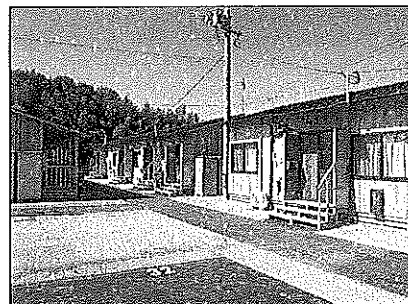
【①住まいの確保（２）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
建設型仮設住宅の提供	建設					入居申込の受付は市	被災者生活支援室住宅課
	住宅の提供 ※最長2年間						

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

仮設団地名	設置戸数	着工日	完成日	入居開始日	備 考
真備総（倉敷市）	80	8月6日	9月16日	9月21日	
二万（倉敷市）	25	8月6日	9月12日	9月16日	
みその（倉敷市）	32	8月13日	9月25日	9月29日	
岡田（倉敷市）	25	8月14日	9月24日	9月28日	
柳井原（倉敷市）	51	8月3日	9月6日	9月8日	倉敷市建設
市場（倉敷市）	53	8月23日	9月27日	9月30日	
西（総社市）	22	8月8日	9月15日	9月15日	総社市建設
昭和（総社市）	24	8月30日	10月13日	10月14日	総社市建設
計	312				

- ・完成戸数 312戸（進捗率100%）
うち倉敷市 266戸、総社市 46戸
- ・入居状況 294戸・690人
うち倉敷市 250戸・598人、総社市 44戸・92人



木造仮設住宅(倉敷市真備町)

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
仮設入居者のペットの受入支援	仮設入居者のペットの受入支援、預かり先との調整						生活衛生課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

- ・H30.7.24 仮設住宅へのペット受入れ配慮に係る通知を发出
- ・H30.7.18 総社市が仮設住宅の入居説明会を実施（ペットと同居可）
- ・H30.8月～ 仮設住宅への入居開始

【②生活の支援】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
災害見舞金 等の支給	災害見舞金等の支給			※支給案件に随時対応		被災者生活 再建支援金 は平成33年 度まで	被災者生活 支援室 子ども家庭 課
	被災者生活再建支援金の支給						
	子ども災害 見舞金の支給						

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○県死亡弔慰金、県災害見舞金の支給

- ・ 県死亡弔慰金 55件 5,500,000円
- ・ 県災害見舞金 5,155件 257,750,000円

○被災者生活再建支援金の支給

- ・ H30.7.12 市町村向け説明会
- ・ H30.8.6 被災者生活支援室の設置

- ・ 支援金支給決定件数 7,212件、7,230,500,000円

○子ども災害見舞金の支給

- ・ H30.12月 県議会11月定例会で基金条例及び補正予算成立
- ・ H31.1.30 見舞金申請受付開始
(平成30年7月豪雨災害分の受付は、H31年10月末までを予定)

【②生活の支援（２）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月～ 9月	10月～ 12月	1月～ 3月				
義援金の配 分	義援金の配分			《改訂箇所》 義援金配分の実施期間の延長 (1月頃まで→7月頃まで)			被災者生活 支援室

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○平成30年7月豪雨岡山県災害義援金

- ・ H30. 7. 10 募集開始
- ・ H30. 7. 31 市町村へ第1次配分
- ・ H30. 8. 10 " 第2次配分
- ・ H30. 8. 31 " 第3次配分
- ・ H30. 10. 5 " 第4次配分
- ・ H30. 11. 9 " 第5次配分
- ・ H30. 12. 3 募集期間をH31. 6. 28まで延長
- ・ H30. 12. 19 市町村へ第6次配分
- ・ H31. 1. 21 " 第7次配分

・ 義援金総額 13,482,726,632円
 ・ 配分額 13,183,465,000円（第1次～7次計）

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月～ 9月	10月～ 12月	1月～ 3月				
貸付資金の 利子補給					災害援護 資金利子 補給	貸付主体は 市町村 貸付主体は 岡山県社会 福祉協議会	被災者生活 支援室 障害福祉課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○生活福祉資金貸付（住宅補修費・災害援護費）

- ・ H30. 7. 5～H31. 6. 30 利子補給に係る貸付申込対象期間
- ・ 据置期間の延長：6カ月以内→2年以内、据置後償還期間の延長：7年以内→20年以内

【②生活の支援（３）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
保険料等の 減免	国民健康保険料、後期高齢者医療保 険料、介護保険料などの減免					市町村の判 断による	長寿社会課 子ども未来 課 障害福祉課
	保育料や施設入所者の利用者負担金 の減免						

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の減免

- ・医療機関等で診療等を受ける際の窓口負担（一部負担金）、
介護サービス利用料を免除
- ・国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の保険料を減免

- ・一部負担金・利用料の免除 21市町村（H31.2月末まで）
- ・保険料の減免 21市町村（H31.3月末まで）

○保育料や施設入所者の利用者負担金の減免

- ・保育所・幼稚園・認定こども園の保育料を減免
- ・障害福祉サービスや自立支援医療等の利用料を減免

- ・保育料の減免 11市町
- ・障害福祉サービス等利用料の減免 21市町村（終了を含む）

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
使用料・手 数料の減免	使用料・手数料の減免 (納税証明書交付、運転免許証再交付、 県立学校授業料など)			※必要に応じて延長		対象となる使 用料・手数料 の名称及び担 当課の一覧は 県ホームペー ジを参照	税務課 運転免許課 財務課 ほか

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○納税証明書交付、運転免許証再交付、県立学校授業料などの減免

- ・納税証明書交付手数料の減免 397件
- ・運転免許証（第一種、第二種）再交付手数料の減免 211件
- ・県立学校授業料の減免 44件

【②生活の支援（４）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
県税の減免等	県税の減免 (自動車税、自動車取得税、不動産取得税、 個人事業税) 県税の申告・納付等 の期限延長						税務課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○県税の申告・納付等の期限延長

- ・ H30. 11. 27 期限延長終了（倉敷市真備町以外の地域）
- ・ H30. 12. 25 " （倉敷市真備町）

○県税の減免申請件数

・ 自動車税の減免	953件
・ 自動車取得税の減免	472件
・ 不動産取得税の減免	25件
・ 個人事業税の減免	6件

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
要配慮者等 に対する支 援	避難場所として宿 泊施設を提供 入浴支援事業						生活衛生課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○宿泊施設提供事業

- ・ H30. 7. 9 要配慮者等（乳幼児、妊産婦、障害のある人等）への宿泊施設の提供を開始
- ・ H30. 10. 26 新規受付の終了
- ・ H30. 11. 10 宿泊施設提供事業終了

○入浴支援事業

- ・ H30. 7. 24 被災者への入浴支援開始
- ・ H30. 12. 13 入浴支援事業終了

・ 宿泊施設提供事業	延べ宿泊者数 5,926人
・ 入浴支援事業	協力入浴施設数 21施設

【②生活の支援（５）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
災害ボランティアセンターの運営支援	(倉敷市)						県民生活 交通課
	運営支援						
	(倉敷市以外)					順次、生活 支援センタ ーに移行	
	運営支援						

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

- ・H30.7.19 災害ボランティア等支援事業開始
要望のあった災害ボランティアセンター（VC）に資材を整備

- ・災害VCへの資材整備（終了分含む）
岡山市東区災害VC：発電機1台、冷凍庫1台
岡山市北区災害VC：ユニットハウス1台、発電機1台等
倉敷市災害VC：発電機4台、スポットクーラー4台、自動車6台等
矢掛町災害VC：簡易テント2基、仮設トイレ2基、ミストファン3台

<参考>

- ボランティアセンターの設置状況
 - ・災害ボランティアセンター
倉敷市（県内外問わずボランティア参加者募集中）
※H30.10.25～玉島地区から真備町地区に移転
 - ・支援センター等に移行
井原市、総社市
 - ・常設のボランティアセンターで対応
岡山市、笠岡市、高梁市、新見市、浅口市、矢掛町
- 「災害支援ネットワークおかやま」の設立
 - ・H30.10.18設立
 - ・NPO・ボランティア、県、市町村、関係団体の約150団体が参加
- 「復興支援ボランティア参加を呼び掛けるメッセージ動画」公開
 - ・H30.11.26～岡山県ホームページで公開中
- （一社）日本カーシェアリング協会等との災害時の連携協定の締結
 - ・H31.1.17 「災害時における被災者等の移動手段の確保に関する協定」締結



倉敷市災害ボランティアセンター

（県、（一社）日本カーシェアリング協会、（一社）日本自動車販売協会連合会岡山県支部及び岡山県軽自動車協会が、災害時において被災者等（災害ボランティアセンターを含む。）の移動手段を円滑に確保するために、連携を図るもの。）

【③見守り・相談など被災者に対するケア】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
災害時保健・医療・福祉提供体制の強化	DMAT・JMAT等の派遣 JRATの派遣 DWATの派遣 保健師の派遣 個別訪問	被災者の見守り・相談支援へ				DMAT:災害派遣医療チーム JMAT:日本医師会災害医療チーム JRAT:大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会 DWAT:災害派遣福祉チーム	保健福祉課 医療推進課 障害福祉課 長寿社会課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○DMAT・JMAT等の派遣

- ・H30.7.7～7.8 まび記念病院からの患者搬送等（DMAT）
- ・H30.7.9～8.6 避難所における医療ニーズの確認及び応急措置等（医療救護班・JMAT等のチーム）
- ・H30.7.11～8.5 避難所における健康・衛生管理活動（岡山県看護協会・日本看護協会のチームによる巡回）

- ・DMAT 延べ33チーム
- ・医療救護班等 延べ353チーム
- ・看護師（災害支援ナース） 延べ48チーム

○JRATの派遣

- ・H30.7.11～8.31 避難所における高齢者等の生活不活発病予防の支援活動

- ・JRAT 654人日（倉敷市）

○DWATの派遣

- ・H30.7.10～9.2 避難所における要配慮者等への日常生活上の支援、相談支援等

- ・DWAT 県内 39チーム、178名
県外からの応援 15チーム、66名

○保健師の派遣

- ・避難所における健康相談や環境整備の活動
H30.7.8～8.31 岡山県及び市町村保健師チーム
H30.8.4～8.31 岡山市保健師チーム
H30.7.9～9.27 県外保健師チーム（14県及び3保健所設置市）

- ・岡山県及び市町村保健師チーム 延べ31チーム、277人日
- ・岡山市保健師チーム 延べ28チーム、68人日
- ・県外保健師チーム 延べ117チーム、2,330人日

○個別訪問

- ・倉敷市真備地区全戸把握事業への協力（岡山県介護支援専門員協会・岡山県社会福祉士会）

- ・個別訪問 H30.7.13～8.10（第一次）317人日
H30.9.1～9.2（第二次）33人日



避難所での生活不活発病予防(JRAT)
(倉敷市真備町)

【③見守り・相談など被災者に対するケア（２）】

○ひとりじゃないよ「親子カフェ＆相談会」の実施

- ・障害のある子どもとその保護者を対象に、親子一緒に気軽に集える「相談」と「交流」の場を提供

- ・開催回数 計４回（H30.8.13、8.16、8.22、8.31）
- ・参加人数 35人（保護者21人、子ども14人）

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
被災者見守り・相談支援事業	県センター設置に向けた準備	岡山県くらし復興サポートセンターの設置・運営 ・相談員の研修 ・連絡会議等の開催 ・専門職・アドバイザーの派遣 ・市町村等からの相談					被災者生活支援室
		県・市町村等関係者を集めた連絡会議の開催					
	事業実施市町村との協議	倉敷市真備支え合いセンター、総社市復興支援センターの設置・運営 ・生活支援相談員による見守り活動、相談支援 ・住民同士の交流の機会（サロンなど）の提供					

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○岡山県くらし復興サポートセンターの設置等

- ・H30.8.16 災害支援ネットワークおかやま（仮）会議において、ボランティア・NPO団体に事業説明
- ・H30.8.17 人と防災未来センターによる講演会
倉敷市、総社市、関係団体との情報交換会
- ・H30.8.28 市町村社会福祉協議会事務局長会議での事業説明
- ・H30.9.12 倉敷市、倉敷市社協等との情報交換会
- ・H30.10.1 岡山県くらし復興サポートセンターを開設
倉敷市（倉敷市真備支え合いセンター）において事業開始
総社市（総社市復興支援センター）において事業開始
- ・H30.10.2 実施市及び社会福祉協議会等 関係団体連絡会議
- ・H30.10.16～17 市町村職員等事前研修会（延べ118名参加）
- ・H30.10.22 生活支援相談員等研修（8名参加）
- ・H30.11.21 被災者見守り・相談支援事業実施センター等連絡会
- ・H30.11.27 被災者見守り・相談支援従事者研修（延べ61名参加）
- ・H30.12.18 被災者見守り・相談支援事業実施センター等連絡会
- ・H31.1.11 多機関協働による総合相談・生活支援体制整備の促進・支援セミナー（82名参加）
- ・H31.1.15 被災者見守り・相談支援事業実施センター等連絡会
- ・H31.1.29 従事者研修（課題別：個人情報保護活用）（40名参加）



岡山県くらし復興サポートセンター
（岡山市北区南方）

【③見守り・相談など被災者に対するケア（３）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
被災者等の 健康管理	岡山県 栄養士 会チー ムの派 遣	県栄養士会の栄養ケアステーションによる 栄養・食生活相談 市町村による栄養・食生活相談					健康推進課
	熱中症、 エコノミークラス 症候群の 予防啓発	地域や職場における検診等の受診勧奨					
	感染症の 予防啓発	時季に応じて、流行の可能性が高まる感染症 の予防について啓発					
	DPAT 等の派 遣	「おかやまこころのケア相談室」を県精神保健福祉 センターに設置 被災者、支援者の一人ひとりに寄り添ったこころの 支援			DPAT:災害派 遣精神医療 チーム		
	県歯科医 師会、歯 科衛生士 会による 口腔ケア の実施	市町村による歯科保健相談、健康教育 県歯科往診サポートセンターの利活用					

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

- 栄養・食生活のケア
 - ・H30.7.11～8.3 岡山県栄養士会チームの派遣
- 熱中症・エコノミークラス症候群予防
 - ・H30.7.9～7.14 避難所での啓発チラシの配付
- 感染症予防
 - ・H30.7.9～7.14 避難所での啓発チラシの掲示・配付
以降、必要な情報を県ホームページに随時掲載
- こころのケア
 - ・H30.7.8～7.13 DPATの派遣（7.13終了）
 - ・H30.7.14～7.27 岡山県こころのケアチームによる巡回活動
 - ・H30.9.10～ おかやまこころのケア相談室開設
 - ・H31.1.8～2.8 こころとからだの健康調査実施
（仮設住宅入居の約3,200世帯対象）
- 歯科保健
 - ・H30.7.19～9.2のうち9日間、県歯科医師会、県歯科衛生士会による口腔ケア等の実施



おかやまこころのケア相談室
（岡山市北区厚生町）

- ・岡山県栄養士会チーム 延べ72名の管理栄養士等を派遣（H30.7.11～8.3）
- ・DPATチーム活動実績 診察4件、相談14件
- ・こころのケアチーム活動実績 診察36件、相談40件
- ・精神保健福祉センター（「おかやまこころのケア相談室」を含む）への相談
80件（H30.7.9～H31.1.31）

【③見守り・相談など被災者に対するケア（４）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
子どもの安全・安心な居場所の提供	子どもの居場所設置 (岡山県立大学) 市町村の取組を支援						子ども未来課

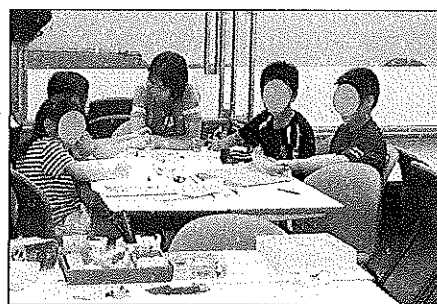
【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○岡山県立大学内に子どもの居場所を設置

・H30.7.18～8.31 延べ35日間開設

（7月中は毎日、8月は月曜日～土曜日の9:30～16:00）

- ・利用者数 延べ787名（1日平均 22名）
（内訳） 幼児296名、小学生489名、
同伴者（保護者）2名
- ・従事ボランティア数 延べ397名（1日平均 11名）



県立大学での子ども居場所の提供
（総社市建木）

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
要支援児童への対応	児童相談所による避難所巡回 ニーズに沿った支援						子ども家庭課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○児童相談所による避難所巡回、ニーズに沿った支援

- ・H30.7.7 児童相談所が把握している在宅での要支援児童等の安否確認（里親含む）
- ・H30.7.9～7.24 児童相談所が避難所を巡回
- ・H30.7.18 ホームページに被災後の子どもの養育に関する相談等について掲載
- ・H30.8月～ 豪雨災害に伴い新たに発生した要支援児童等の把握・支援
- ・H30.8.21 岡山県子ども虐待防止専門本部備中地域支部全体会議
（被災地域の子どもの取り巻く現状と課題について協議）
- ・H30.10.4 備中県民局管内要保護児童対策地域協議会連絡会議
（大規模災害時の要保護児童のケアについて情報交換）

- ・児童相談所による避難所巡回
巡回日数 15日、巡回延べ人員 45人
- ・相談対応ケース数
実人員 32人、延べ人員 109人

【③見守り・相談など被災者に対するケア（５）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
児童生徒の 心のケア	心のケアが必要な児童生徒の実態把握 (随時・定期)				※必要に 応じ延長		教職員課 生徒指導推 進室
	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の配置・派遣				※必要に 応じ延長		
	教職員の加配						

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置・派遣

- ・H30.7.9 被災した児童生徒の在籍する学校へSCが訪問開始
- ・H30.7.10 市町村教委及び県立学校に、心のケアの進め方についての資料提供
SCやSSW等の緊急派遣が可能である旨を通知
- ・H30.7.19 SC等の派遣回数増加や心理検査の実施について、市町村教委及び
県立学校に通知
- ・H30.7.30～ 倉敷市真備地区全ての小・中・高等学校に、SC（2名体制）及びSSW
を配置・派遣
- ・H30.8.24 指導事務主管課長会議にて、上記通知を市町村教委に再周知

○教職員の加配

- ・H30.7.20～ 教職員を順次加配

- ・SCの派遣回数
小学校 19校・341回、中学校 8校・66回、高等学校 10校・56回、
特別支援学校 1校・10回
- ・教職員の加配
小学校 11校・13人、中学校 3校・4人、高等学校 5校・12人、
特別支援学校 2校・7人

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
授業時間数 の回復	長期休業の短縮等による 授業時間数の確保						高校教育課 義務教育課 特別支援教 育課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○長期休業の短縮等による授業時間の確保

- ・各学校の状況に応じて、長期休業の短縮等により授業時間数の確保を実施

- ・夏季休業を短縮し、2学期の始業を早める等の対応を行った県立学校 5校
- ・冬季休業を短縮し、2学期の終業を遅らせる等の対応を行った県立学校 2校

【③見守り・相談など被災者に対するケア（6）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
動物の救護	県動物救護本部を設置 被災地の動物救護 ペットの一時預かり等						生活衛生課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

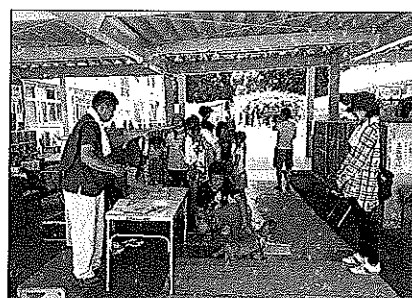
○県動物救護本部の設置

- ・ H30. 7. 9 県動物救護本部の設置
- ・ H30. 7. 19 第1回動物救護本部会議
- ・ H30. 8. 21 第2回動物救護本部会議
- ・ H30. 10. 26 第3回動物救護本部会議
- ・ H30. 11. 2 県動物救護本部の活動を休止

○被災地の動物救護、ペットの一時預かり等

- ・ H30. 7. 7 県獣医師会による避難所での被災ペットの巡回診療
及び動物病院での被災ペットの一時預かり開始
- ・ H30. 10. 31 一時預かり終了

- ・ 動物病院での被災ペットの一時預かり 80頭羽



避難所でのペットの巡回診療
(倉敷市真備町)

【④災害廃棄物の早期処理及び体制強化】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
市町村の災害廃棄物処理の支援と広域調整	市町村の災害廃棄物処理の支援・広域調整 市町村による公費解体等の支援						災害廃棄物 対策室

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○市町村の災害廃棄物処理の支援と広域調整

- ・ H30. 7. 26、9. 19 市町村向け説明会
- ・ H30. 8. 21 災害廃棄物処理基本方針決定
- ・ H30. 10. 1 岡山県災害廃棄物処理実行計画策定

災害廃棄物発生量推計 岡山県全体 約30万トン

発災後2年間での処理完了を目指す
- ・ H30. 10. 5～11. 24 市町村災害査定資料作成個別相談
- ・ H30. 12. 17～H31. 2. 7 市町村災害査定

○市町村による公費解体等の支援

- ・ H30. 8. 16 市町村向け説明会
- ・ H30. 8. 29 損壊家屋の解体工事に係る施工単価の例示（災害査定・発注支援）

- ・ 災害廃棄物処理
87.2千トン（29.5%）
- ・ 被災家屋の解体
616棟（17.4%）
（平成30年12月末時点）

【④災害廃棄物の早期処理及び体制強化（２）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
単独で災害 廃棄物処理 が困難な市 町村への支 援（事務受 託）	市町 村か らの 事務 受託	県による処理 （二次仮置場で破碎・選別などの中間処理を 行い、再生利用、焼却施設、最終処分施設 等へ搬出）					災害廃棄物 対策室

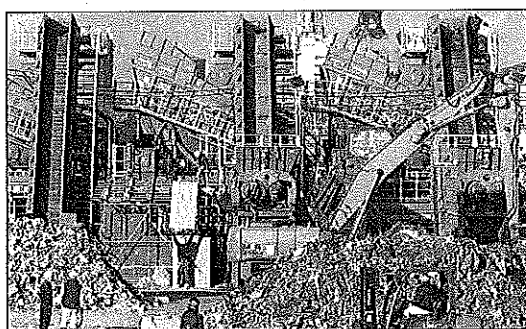
【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○市町村からの事務受託

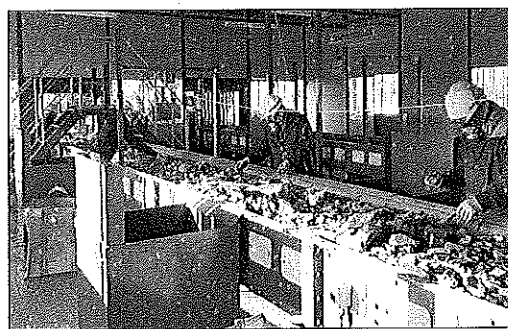
- ・H30.8.28 倉敷市及び総社市から災害廃棄物の処理に係る事務を受託
（受託処理する廃棄物の量：倉敷市20.7万トン、総社市1.1万トン）
- ・H30.8.29 災害廃棄物対策室を設置
- ・H30.11.2 災害廃棄物処理業務共同企業体との契約締結
- ・H30.12.6 中間処理施設の整備に着手

＜参考＞平成31年2月以降

- ・H31.2.15 中間処理施設本格稼働



中間処理施設（一次選別処理施設）



中間処理施設（二次選別処理施設 手選別ライン）

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
災害廃棄物処理体制の強化				災害廃棄物処理計画の見直し、関係団体との連携強化など	※必要に応じ見直し		循環型社会推進課 災害廃棄物対策室

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

- ・H30.9.20 災害廃棄物処理に関する協定締結団体と協定内容の確認・協議
- ・H31.1.8～ 豪雨災害対応に係る課題等の抽出

Ⅲ 公共施設等の復旧

- 河川の被災箇所や、道路の通行止め箇所等について、早期復旧に向けた工事を進めるとともに、堤防が決壊した小田川3支川や砂川等については、再度災害防止・軽減のため、堤防の嵩上げや河道掘削などの改良復旧に取り組みます。
- 農林漁業者の皆様の一日も早い経営再開が可能となるよう、農地・農業用施設（水路、農道、ため池等）や治山・林道施設、農業用共同利用施設等の早期復旧を進めます。
- 被災地の住民の皆様が地域で安心して医療・福祉サービスが受けられるよう、被災した医療施設や社会福祉施設等の早期復旧に向けて支援を行います。
- 被災地の子どもたちが安心して学校に通い、学べるよう、近隣校やプレハブ校舎の利用の早期解消に向けて、学校施設の復旧を計画的に進めます。

【①道路、河川の復旧】

○河川、砂防施設の原形復旧

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
河川・砂防施設の復旧	原形復旧	応急工事	災害査定				防災砂防課
		測量・調査・設計					
		復旧工事					
		復旧完了					
		被害調査					

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○応急工事（県管理分）

- ・H30.7.8～ 応急工事（決壊河川は8.3完了）

○災害復旧（県管理分）

- ・H30.8.7～ 災害査定（H31.2.1完了）

・河川の復旧（県管理分）

被災箇所	801箇所（災害査定決定箇所）
復旧工事着手	300箇所（37.5%）
工事完了	4箇所（0.5%）

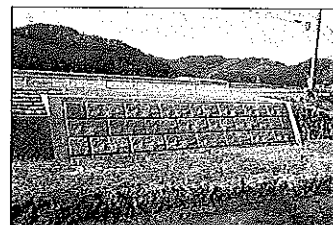
・砂防施設の復旧（県管理分）

被災箇所	257箇所（災害査定決定箇所）
復旧工事着手	55箇所（21.4%）
工事完了	0箇所（0%）

<参考>

河川の復旧（市町村管理分）

被災箇所 393箇所（災害査定決定箇所）



鴨川（玉野市滝）



日名川（高梁市成羽町下日名）

【①道路、河川の復旧（２）】

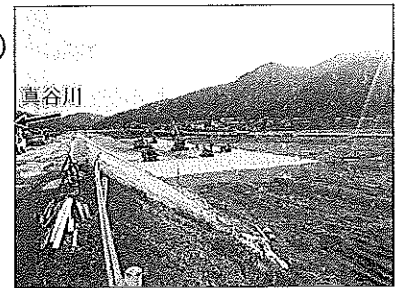
○河川の改良復旧 小田川 3 支川（末政川、高馬川、真谷川）

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
河川・砂 施設等 の復旧	改良 復旧 （小田川 3 支川）	応急 工事	災害 査定			平成35年度 完了予定	河 川 課
		被害調査	測量・調査・設計	決壊箇所の 復旧工事	改良復旧工事 （堤防嵩上げ、堤防強化等）		

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○災害復旧等

- ・ H30. 7. 10～ 小田川堤防調査委員会（H30. 10. 30までに5回開催）
- ・ H30. 8. 29 備中県民局建設部に河川激甚災害対策班を設置
- ・ H30. 9. 7 国と県で小田川及び3支川の緊急的な治水対策「真備緊急治水対策」の実施決定
- ・ H30. 10. 31～ 末政川、高馬川、真谷川の改良復旧に向けた説明会を開催
- ・ H30. 12月 末政川、高馬川、真谷川の決壊箇所の復旧についての説明会を開催
- ・ H30. 12. 25 決壊箇所の復旧工事に着手



真谷川（倉敷市真備町服部）の施工状況

○河川の改良復旧 高梁川

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
河川・砂 施設等 の復旧	改良 復旧 （高梁川）	応急 工事	災害 査定	《改訂箇所》 高梁川の改良復旧の工程を追加		平成34年度 完了予定	河 川 課
		被害調査	測量・調査・設計	決壊箇所の 復旧工事	改良復旧工事 （築堤等）		

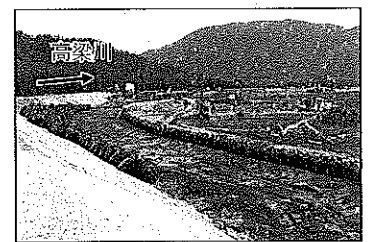
【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○災害復旧等

- ・ H30. 11. 27 河川災害復旧等関連緊急事業に採択
- ・ H30. 12. 12 決壊箇所の復旧工事に着手

<参考>平成31年2月以降

- ・ H31. 2月 改良復旧に向けた説明会を開催



高梁川（総社市下倉）の施工状況

【①道路、河川の復旧（3）】

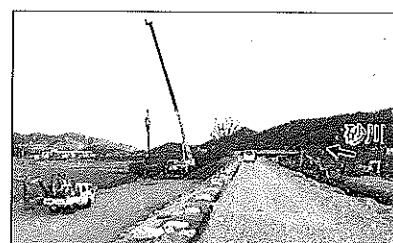
○河川の改良復旧 砂川

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
河川・砂防施設等の復旧	応急工事 被害調査	災害査定 測量・調査・設計	決壊箇所の復旧工事	《改訂箇所》 砂川の改良復旧の工程を追加 改良復旧工事 (築堤、河道掘削等)	復旧完了	平成35年度完了予定	河川課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○災害復旧等

- ・ H30. 11. 15 決壊箇所の復旧工事に着手
- ・ H30. 11. 27 河川激甚災害対策特別緊急事業に採択
- ・ H30. 12. 10 備前県民局建設部に河川激甚災害対策班を設置
- ・ H31. 1. 31 改良復旧に向けた説明会を開始



砂川（岡山市東区沼）の施工状況

○河川の改良復旧 旭川

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
河川・砂防施設等の復旧	応急工事 被害調査	災害査定 測量・調査・設計	決壊箇所の復旧工事 河道掘削等	《改訂箇所》 旭川の改良復旧の工程を追加 復旧完了		平成31年度完了予定	河川課

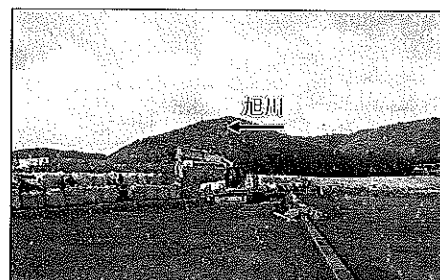
【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○災害復旧等

- ・ H30. 11. 27 災害対策等緊急事業推進費による実施決定

<参考>

- ・ H31. 2. 1 決壊箇所の復旧工事に着手



旭川（岡山市北区御津国ヶ原）の施工状況

【①道路、河川の復旧（４）】

○道路の原形復旧

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
道路の復旧	応急工事 被害調査	災害査定					防災砂防課 道路整備課
		測量・調査・設計					
		復旧工事					
		復旧完了					

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在） ※復旧工事による規制箇所を除く。

○道路の規制（県管理分）

区 分	発災時	H31.1月末現在
全面通行止箇所	204箇所	26箇所
片側交互通行箇所	24箇所	38箇所
その他規制箇所 （路肩規制等）	3箇所	16箇所
計	231箇所	80箇所

○災害復旧（県管理分）

・H30.8.7～ 災害査定（H31.2.1完了）

・道路の復旧（県管理分）

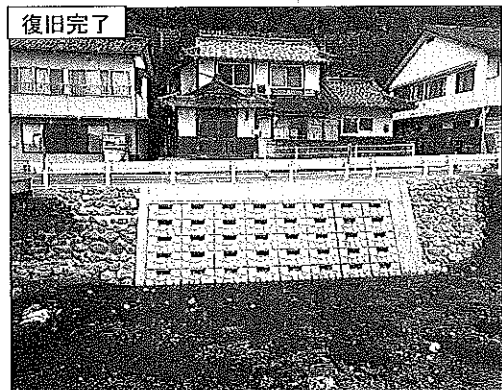
被災箇所 301箇所（災害査定決定箇所）
 復旧工事着手 178箇所（59.1%）
 工事完了 17箇所（5.6%）

<参考>

道路の復旧（市町村管理分）
 被災箇所 1,032箇所（災害査定決定箇所）



発災直後



復旧完了

道路の復旧状況（県道宇土谷高梁線（高梁市玉川町玉））

【②農地・農業用施設等の復旧】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
農地・農業用施設（水路、農道、ため池等）の復旧	被害調査 応急工事	災害査定 測量・調査・設計	復旧完了 災害復旧事業の実施と支援				耕地課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○応急工事

- ・H30.7.9 小田川沿いの排水機の応急工事開始（9.14完了）
台風第24号の際（9.30）に、全ての排水機が稼働

○災害復旧

- ・H30.7.13 農業用施設（水路）の復旧工事に着手（査定前着工）
- ・H30.8.28 災害査定開始
- ・H31.1.18 災害査定完了

・農地の復旧

被災箇所	1,157箇所（災害査定決定箇所）
災害査定完了	1,157箇所（100.0%）
復旧工事着手	96箇所（8.3%）
工事完了	1箇所（0.1%）

・農業用施設の復旧

被災箇所	488箇所（災害査定決定箇所）
災害査定完了	488箇所（100.0%）
復旧工事着手	93箇所（19.1%）
工事完了	14箇所（2.9%）



農地の復旧状況（倉敷市真備町）



ため池の復旧状況（岡山市北区菅野）

【②農地・農業用施設等の復旧（２）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
治山・林道 施設等の復 旧	被害調査 計画作成・国 協議 測量・調査・設計	災害査定		復旧完了			治山課
		災害復旧事業の実施と支援					

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○治山災害の復旧

- ・災害関連緊急治山事業：県営（国庫補助）
H30.9.3～10.24 事業決定（全22箇所）
- ・林地災害復旧事業：団体営（単県）
H30.8.13～11.12 事業決定（全102箇所）
- ・治山施設災害復旧事業：県営（単県）
H30.8.15～11.13 事業決定（全35箇所）

○林道施設等の復旧

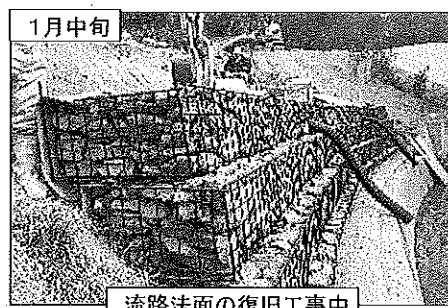
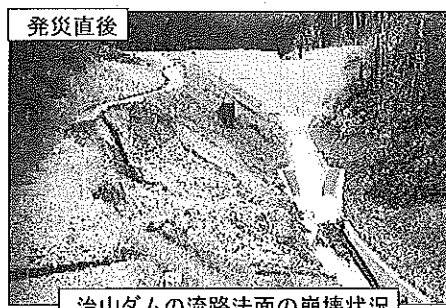
- ・H30.10.9 災害査定開始
- ・H30.11.30 災害査定完了

・治山災害の復旧

被災箇所 160箇所
事業決定完了 160箇所（100.0%）
復旧工事着手 41箇所（25.6%）

・林道施設等災害の復旧

被災箇所 73箇所
災害査定完了 73箇所（100.0%）
復旧工事着手 2箇所（2.7%）



治山ダムの復旧状況（玉野市長尾）



林道施設の復旧状況（岡山市北区建部町）

【②農地・農業用施設等の復旧（３）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
農業用共同 利用施設、 水産・畜産 ・林産施設 の復旧	被害調査	計画書作成 市町村や農業協同組合等の 災害復旧事業の支援	復旧完了				組合指導課 農産課 水産課 畜産課 林政課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○農業用共同利用施設の復旧

- ・H30. 9. 20 経営体育成支援事業の要望受付
- ・H30. 12. 27 グループ補助金復興事業計画の認定

○水産施設の復旧

- ・H30. 11. 2 グループ補助金復興事業計画の認定

○畜産施設の復旧

- ・H30. 9. 20 経営体育成支援事業の要望受付
- ・H30. 12. 5 " 交付決定（1箇所）
- ・H30. 12. 26 " 交付決定（3箇所）

○林産施設の復旧

- ・H30. 9. 28 小規模事業者持続化補助金（経産省）
事業決定（2箇所）
- ・H30. 11. 2 林業・木材産業成長産業化促進対策
事業決定（3箇所）
- ・H30. 12. 27 グループ補助金復興事業計画の認定
（1箇所）

・農業用共同利用施設の復旧

経営体育成支援事業 1箇所
グループ補助金 6箇所
（うち復旧完了 3箇所）

・水産施設の復旧

グループ補助金 1箇所
（うち復旧中 1箇所）

・畜産施設の復旧

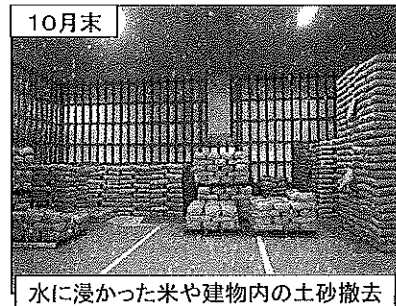
経営体育成支援事業 6箇所
（うち復旧完了 1箇所）

・林産施設の復旧

林業・木材産業成長産業化促進対策 3箇所
グループ補助金 5箇所
小規模事業者持続化補助金 2箇所
（うち復旧完了 9箇所）



米を貯蔵する低温倉庫が浸水した状況



水に浸かった米や建物内の土砂撤去

農業用共同利用施設の復旧状況（矢掛町本堀）



養魚場が水没し、水槽に濁水が流入した状況



飼育池の一部が復旧し生産を再開

水産施設の復旧状況（総社市下原）

【③鉄道復旧への働きかけ】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
J R西日本	復旧工事 (JR) バス代行 の実施(JR) 運行再開					H30. 8. 31 全線運転再開	県民生活 交通課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○JRによる代行バス運行の実施

- ・姫新線 H30. 7. 21～各線区の運転再開日の前日まで
- ・津山線 H30. 7. 17～ "
- ・伯備線 H30. 7. 19～ "
- ・芸備線 H30. 7. 23～ "
- ・因美線 H30. 7. 21～ "

運転再開日

- ・姫新線 上月駅～津山駅 H30. 8. 10
津山駅～中国勝山駅 H30. 8. 27
中国勝山駅～新見駅 H30. 8. 31
- ・津山線 岡山駅～玉柏駅 H30. 7. 17
野々口駅～津山駅 H30. 7. 17
玉柏駅～野々口駅 H30. 8. 5
- ・伯備線 岡山駅～総社駅 H30. 7. 11
総社駅～豪渓駅 H30. 7. 13
豪渓駅～上石見駅 H30. 8. 1
- ・芸備線 新見駅～東城駅 H30. 8. 27
- ・因美線 津山駅～美作加茂駅 H30. 8. 27
美作加茂駅～智頭駅 H30. 8. 31

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
井原鉄道	復旧工事 (井原鉄道) バス代行 の実施 (井原鉄道) 運行再開					H30. 9. 3 運転再開	県民生活 交通課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○井原鉄道による代行バス運行の実施

- ・総社駅～三谷駅 H30. 7. 18～H30. 9. 2

運転再開日

- ・総社駅～三谷駅 H30. 9. 3



冠水した通信設備等の復旧が完了

井原鉄道 川辺宿駅(倉敷市真備町)

【④医療・社会福祉施設等の復旧】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
医療施設等の復旧	医療施設等の復旧支援			※必要に 応じ延長			医療推進課 医薬安全課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○医療施設等災害復旧費補助金

- ・H30.8.17 国へ活用意向の報告
- ・H30.9.7 医療施設等被災事業者向け説明会（岡山会場、総社会場）
- ・H30.10.3 国へ協議書及び実地調査表提出

○グループ補助金

- ・H30.8.20 グループ補助金の説明会開催を（一社）岡山県薬剤師会等関係団体に周知
- ・H30.9.7 医療施設等被災事業者向け説明会（岡山会場、総社会場）（46名参加）

- | | |
|--------------------------|------|
| ・災害復旧費国庫補助金に係る協議件数 | 6施設 |
| ・グループ補助金復興事業計画認定件数（医療施設） | 10施設 |
| ・グループ補助金復興事業計画認定件数（薬局） | 5薬局 |



医療機関の復旧状況（倉敷市真備町）

【④医療・社会福祉施設等の復旧（２）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
社会福祉施設等の復旧	社会福祉施設等の復旧支援				※必要に 応じ延長		子ども未来課 障害福祉課 長寿社会課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○保育関係施設の復旧

- ・ H30. 8月 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の申請に係る協議
- ・ H30. 10月 災害査定開始（11月に完了）
- ・ H30. 12月 社会福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金交付申請
- ・ H31. 1月 “ 交付決定

- ・ 災害復旧費国庫補助金（施設）の申請に係る協議件数
6件（岡山市1、倉敷市4、矢掛町1）
- ・ 災害復旧費国庫補助金（設備）に係る交付決定件数
11件（倉敷市7、笠岡市2、矢掛町1、その他1）

○障害者・児施設の復旧

- ・ H30. 8月 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の申請に係る協議
- ・ H30. 12月 社会福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金の申請に係る協議

- ・ 災害復旧費国庫補助金（施設）の申請に係る協議件数
4件（倉敷市4）
- ・ 災害復旧費国庫補助金（設備）の申請に係る協議件数
15件（岡山市2、倉敷市12、総社市1）



発災直後

障害者施設の被災状況

○高齢者施設の復旧

- ・ H30. 8月 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の申請に係る協議

- ・ 災害復旧費国庫補助金（施設）の申請に係る協議件数
13件（岡山市3、倉敷市5、その他5）

【⑤学校教育活動の再開と学校施設等の復旧】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～ 9月	10月～ 12月	1月～ 3月				
県立倉敷まきび支援学校の再開	プレハブ校舎設置 プレハブ校舎、他校での授業再開			本来の校舎での授業再開 プレハブ校舎撤去			財務課 教職員課 特別支援教育課
	教職員の加配等			※状況に応じ延長			

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○施設の復旧状況

- ・ H30. 8. 6 校内の汚泥及び産業廃棄物撤去作業開始（H30. 9. 28完了）
- ・ H30. 9. 7 プレハブ校舎設置完了
- ・ H30. 10. 31 校舎復旧工事設計完了
- ・ H30. 11月～ 工事入札手続開始（2月中旬に着工予定）

○学校の再開に向けた動き

- ・ H30. 7. 10 岡山南支援学校内に倉敷まきび支援学校仮事務所設置
- ・ H30. 7. 22、8. 23、8. 27 保護者説明会開催
- ・ H30. 9. 3 2学期開始（知的障害部門高等部は学年ごとに登校訓練等を実施）

部門	学部	使用施設
知的障害	小学部	県立岡山南支援学校
	中学部	倉敷市立倉敷支援学校
	高等部	敷地内プレハブ校舎
肢体不自由	小・中・高	県立早島支援学校

- ・ H30. 9. 10 知的障害部門高等部の一斉登校、プレハブ校舎での授業再開

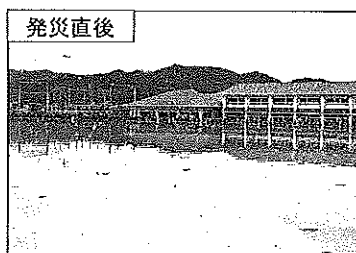
○教職員の加配

- ・ H30. 8. 1～ 教職員を加配

・ 教職員の加配 7名
（内訳）倉敷まきび支援学校 6名
早島支援学校 1名



倉敷まきび支援学校プレハブ校舎



発災直後



倉敷まきび支援学校の被災状況（倉敷市真備町）



校内の汚泥等撤去後

【⑤学校教育活動の再開と学校施設等の復旧（２）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
被災地域の市町村立学校の教育活動再開に向けた支援	県立学校施設の貸与 (真備地区) 教職員の加配等						財務課 教職員課 高校教育課
				※状況に応じ延長			

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○県立学校施設の貸与

- ・H30.8.27～ 県立玉島高校の施設を、倉敷市立箭田小学校に貸与（H30.10.5終了）
- ・H30.9.3～ 県立倉敷工業高校の施設を、倉敷市立真備陵南高校に貸与（H30.10.5終了）

○教職員の加配

- ・H30.7.20～ 教職員を順次加配

- ・市町村立学校への教職員の加配
 - 小学校：11校・13人
 - 中学校：3校・4人
 - 高等学校：1校・4人



県立玉島高校「ありがとう会」(倉敷市玉島)

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
県立学校施設の復旧	被害が小さい施設の工事	復旧完了					財務課
	整備手法等の整理	被害が大きい施設の工事 (大規模改修工事)		復旧完了			

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○被害が小さい施設

- ・H30.7月 現地調査
- ・H30.7月下旬～ 復旧修繕（H30.10月復旧完了）

○被害が大きい施設

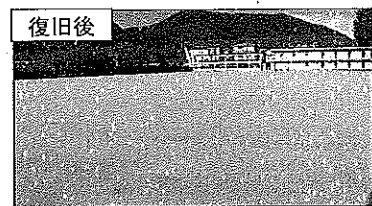
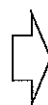
- ・H30.7月 現地調査
- ・H30.7月下旬～ 設計、復旧修繕

・被害が小さい施設

被災学校数 11校
復旧修繕済 11校 (100%)

・被害が大きい施設

被災学校数 6校
復旧修繕済 1校 (16.7%)



県立岡山御津高校の被災状況(岡山市北区御津金川)

【⑤学校教育活動の再開と学校施設等の復旧（3）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
市町村立学 校施設等の 復旧	復旧の取組を支援 被害が小さい施設の工事 整備手法等の整理 被害が大きい施設の工事 (大規模改修工事)						財務課 生涯学習課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

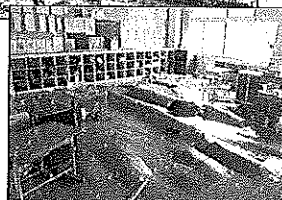
○学校施設の復旧支援

- ・ H30.7.9～ 県教委職員による現地確認、技術的支援
- ・ H30.7.19 災害復旧事務説明会（文科省職員による全体説明・個別相談）
- ・ H30.9.3～9.7 災害復旧関係事務打合せ会（文科省・県教委職員との個別相談）
- ・ H30.11.27～ 災害査定開始

○社会教育施設の復旧支援

- ・ H30.8.29 公立社会教育施設災害復旧事業費補助金事務説明会
- ・ H30.9.20 文科省へ補助金対象予定施設の被害状況報告

- ・ 学校施設の復旧状況
被災施設数 58件
復旧修繕済 40件（69.0%）
- ・ 社会教育施設の復旧状況
被災施設数 11件
復旧修繕済 0件（0.0%）



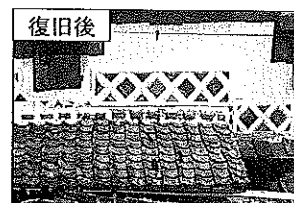
矢掛町立中川小学校（小田郡矢掛町本郷）

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
文化財の復 旧	市町村における復旧の取組を支援						文化財課
	復旧方針、設計、工事						
	応急工事						

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

- ・ H30.7.10 倉敷市真備町・総社市・高梁市現地状況調査（国・県指定文化財）
- ・ H30.7.17、7.23、8.1 被災文化財の救済に関する関係機関との情報共有会議
- ・ H30.8.3 奈良文化財研究所による現地指導（倉敷市）

- ・ 文化財の復旧状況
被災文化財件数 29件
復旧修繕済 6件（20.7%）



旧菊田家住宅（津山市勝間田町）

【⑥警察施設及び交通安全施設の復旧等】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ~ 9月	10月 ~ 12月	1月 ~ 3月				
警察施設 (交番・駐 在所等)の 復旧	応 急 修 繕	復旧工事の設計・施工					会計課
			復 旧 完 了				

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

- ・H30.7.13 交番・駐在所の応急修繕実施
- ・H30.8.1 交番・駐在所の復旧工事設計着手
- ・H30.9.26 交番・駐在所の復旧工事設計完了
- ・H30.12.3 交番・駐在所の復旧工事着手

- ・交番・駐在所の復旧
被災箇所 4箇所
復旧工事着手 4箇所



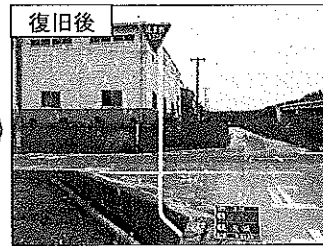
玉島警察署真備交番(倉敷市真備町)

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ~ 9月	10月 ~ 12月	1月 ~ 3月				
交通安全施設（信号機 及び道路標識）の復旧 及び機能強化	現地調査、復 旧工事の 復旧工事 の施工						
	現地調査、道路 標識の復旧工事 の施工	復 旧 完 了				道路標識の 一部は、道 路本体の復 旧後に施工 予定	交通規制課
	自動起動式信号機電源付加装置（発電装置）等の整備促進						

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

- ・H30.7.7~ 信号機の復旧工事施工（8.8完了）
- ・H30.7.17 信号機及び道路標識の損傷状況の
現地調査完了
- ・H30.9.12~ 道路標識の復旧工事施工

- ・信号機の復旧
損傷箇所 42箇所
工事完了 42箇所（100%）
- ・道路標識の復旧
損傷箇所 78箇所
工事完了 75箇所（96.2%）



道路標識(倉敷市真備町)

Ⅲ 地域経済の再生

- 中小企業者等の皆様が不安なく事業再開に取り組めるよう、グループ補助金の交付手続を迅速に進めるとともに、経営相談や専門家の派遣、資金の融資などの支援を行います。
- 農林漁業者の皆様の一日も早い経営再開が可能となるよう、農業用機械やハウスの改修・更新に対する支援や、経営・技術指導、資金の融資などを行います。
- 宿泊クーポンや「ふっこう周遊割」の活用等の結果、観光客は回復傾向にありますが、引き続き、観光プロモーションの強化や各種広報媒体を活用した広報戦略の展開などを通じて、観光誘客と復興気運の盛り上げに取り組み、岡山を元気にします。

【①被災事業者への支援と産業の復興】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
被災事業者 からの相談 対応	経営、金融、下請取引、雇用など経営全般の相談						経営支援課

【参考】進捗状況(平成31年1月末時点)

○豪雨災害に関する中小企業相談窓口の設置

- ・H30.7.9 県中小企業支援センター（（公財）岡山県産業振興財団内）に設置

・相談件数	197件
（内訳）	
補助金・助成金に関する相談	100件
資金繰りに関する相談	45件
経営全般に関する相談	15件
その他に関する相談	37件

○個別訪問

- ・H30.7.17 被災企業への寄り添った支援に向け、個別訪問開始（H30.9.12終了）
- ・H30.7.31 「オール岡山被災中小企業・小規模事業者支援チーム」立ち上げ
チームによる個別訪問開始
〔中国経済産業局、県、県商工会議所連合会、県商工会連合会、
県中小企業団体中央会、（公財）岡山県産業振興財団〕

- ・訪問事業所数 267事業所（18市町村）

【①被災事業者への支援と産業の復興（２）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
グループ補助金・持続化補助金等による支援	事業説明 復興事業計画の受付・認定、補助金の交付 ※必要に応じ延長						事業者復興支援室 経営支援課

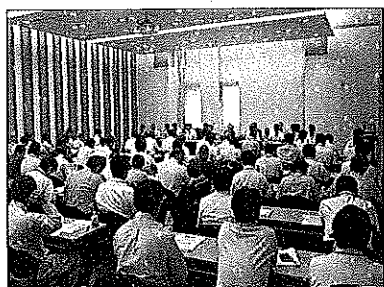
【参考】進捗状況(平成31年1月末時点)

○グループ補助金・持続化補助金

- ・ H30. 8. 21 事業者復興支援室設置
- ・ H30. 8. 23 支援機関・金融機関・市町村向け説明会
- ・ H30. 8. 27～29 被災事業者向け制度説明会（倉敷、岡山、津山）※県主催
- ・ H30. 8. 30～10月末 被災事業者向け制度説明会（計21回）※商工会等主催
- ・ H30. 9. 3～ グループ補助金に係る復興事業計画の公募開始
- ・ H30. 9. 25 岡山県グループ補助金受付センター開設
- ・ H30. 9. 28 国の持続化補助金1次公募分の採択（337件）
- ・ H30. 11. 2 グループ補助金に係る第1回復興事業計画の認定 ※以降、第4回まで認定済み
- 〃 グループ補助金交付申請の受付開始
- ・ H30. 11. 2 国の持続化補助金2次公募分の採択（278件）
- ・ H30. 11. 5 支援機関・金融機関・市町村向け補助金説明会
- ・ H30. 11. 7～ 被災事業者向け補助金説明会（計28回）※商工会等主催
- ・ H30. 11. 29 グループ補助金の第1回交付決定 ※以降、第5回まで交付決定済み
- ・ H30. 12. 26 国の持続化補助金追加分の公募開始

（1次受付締切：H31.1.31、2次受付締切：H31.4.10（予定））

- ・ グループ補助金
 - 〈復興事業計画〉認定件数：32件(634事業者)
 - 〈補助金申請〉交付決定数：31事業者 交付決定額：173百万円
- ・ 国の持続化補助金
 - 採択件数 615件
- ・ 岡山県小規模事業者持続化支援補助金（上乗せ補助分）
 - 国の持続化補助金の採択事業の完了後に交付



支援機関・金融機関・市町村向け説明会
（岡山市北区 県立図書館会場）



被災事業者向け説明会(井原会場)



岡山県グループ補助金受付センター
（岡山市北区京橋町）

【①被災事業者への支援と産業の復興（3）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
被災事業者への専門家派遣、特別経営相談員の設置	被災事業者の課題に対応した専門家の派遣等				※必要に応じ延長		経営支援課

【参考】進捗状況(平成31年1月末時点)

○専門家派遣制度

- ・H30.7.19 県中小企業支援センター（（公財）岡山県産業振興財団内）に設置

・派遣件数 73件

○豪雨災害に関する特別経営相談員の設置

- ・H30.8.21 県商工会連合会広域サポートセンターに設置
 （派遣先：真備船穂商工会本部（倉敷市真備町）
 設置体制：1名（週5日、嘱託3名で対応）

・派遣日数及び相談延べ件数
92日・365件



真備船穂商工会 特別相談窓口(倉敷市真備町)

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
制度融資による金融支援（危機対策資金）							経営支援課
	復旧・復興に向けた緊急支援			倒産・廃業防止のための集中支援			

【参考】進捗状況(平成31年1月末時点)

- ・H30.7.17 被災中小企業者への危機対策資金の取扱開始

・融資件数：408件、融資額：7,271,400千円
 ※取扱金融機関からの聞き取り

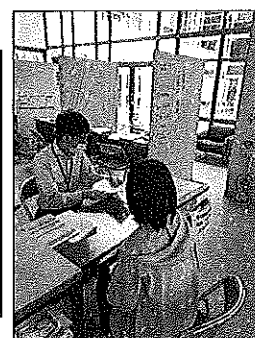
【①被災事業者への支援と産業の復興（４）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
雇用関係の 相談対応	社会保険労務士の派遣 国との合同相談会等の開催					国との連携	労働雇用政策課

【参考】進捗状況(平成31年1月末時点)

- ・H30.8.10 豪雨災害により雇用環境の悪化等を余儀なくされた労働者を対象に追加
(当初:事業活動の縮小を余儀なくされた県内事業所の事業主)
- ・H30.8.10 被災事業主及び被災労働者を対象とした無料相談会の実施を追加
(当初:被災事業主を対象とした個別無料相談の実施)

- ・被災事業主を対象とした社会保険労務士による個別無料相談 124件
- ・被災事業主・労働者を対象とした社会保険労務士による無料相談会 67回
(内訳) 倉敷市役所20回、船穂支所1回、玉島支所3回、
総社市役所41回、総社市内1回、高梁市内1回
- ・無料相談会(67回)における相談受付件数 45件
(内訳) 事業者13件、労働者32件



総社市相談会

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
食品関係営業施設の復旧に向けた指導等	被災食品関係営業施設に消毒方法等の指導を実施 許可期間満了日の延長						生活衛生課

【参考】進捗状況(平成31年1月末時点)

- ・H30.7.18～ 被災食品関係施設に対する集中立入を開始
- ・H30.7.31 食品営業許可期間満了日の延長(平成30年11月30日まで)に係る通知を保健所へ発出
- ・H30.11.30 食品営業許可期間満了日の延長に係る措置終了

- ・立入施設数 355件(うち被災施設58件への指導を実施)

【②営農の再開支援】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
水稻等の営農再開	被害調査 農業共済金の支払 支援対策の説明 農家の意向把握 農業機械等の改修・更新への支援 制度融資等による金融支援・被災農家への経営・技術等の指導			営農再開			農産課

【参考】進捗状況(平成31年1月末時点)

○支援施策の説明、経営・技術の指導等

- ・7月～随時 農業普及指導センターによる土壌診断等の実施
- ・" 営農再開に向けた経営・技術支援を実施

○農業機械等の改修・更新への支援「被災農業者向け経営体育成支援事業」

- ・H30. 9. 20 第1回要望調査とりまとめ
- ・H30. 10. 25 第2回要望調査とりまとめ
- ・H30. 12. 19 補足調査実施とりまとめ

○制度資金等による金融支援

- ・H30. 8. 10 農業災害対策資金(債務保証料助成:単県制度)の創設

○農業共済金の支払

- ・H30. 7. 12 共済金の早期支払について各共済組合等に通知
- ・H30. 7. 16 国他が支援対策(共済金等の早期支払を実施)を発表

○農業機械等の改修・更新への支援「被災者向け経営体育成支援事業」

要望箇所 7,536箇所(1,512経営体)、交付決定 3,891箇所(573経営体)

○制度資金等による金融支援

- ・農業制度資金の融資状況(貸付決定分)

農林漁業セーフティネット資金(公庫資金) 7件(57,700千円)

農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)(公庫資金) 3件(38,200千円)

- ・農業災害対策資金の融資状況

J Aトータルプラン(災害関連)(農協資金) 14件(72,210千円)

○農業共済金の支払

農作物共済(水稻) 514件(157,027千円)

" (大豆) 4件(1,001千円)



水田への浸水被害の状況(倉敷市真備町)



麦を11月には種し、順調に生育している状況

【②営農の再開支援（２）】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
果樹、野菜等の営農再開	支援対策の説明 農家の意向把握 農業機械、ハウス等の改修・更新 への支援 制度融資等による金融支援・被災農家への経営・技術等の指導			営農再開	果樹の収穫は 3年後～		農産課

【参考】進捗状況(平成31年1月末時点)

○支援施策の説明、経営・技術の指導等

- ・7月～随時 農業普及指導センターによる土壌診断等の実施
- ・ “ 営農再開に向けた経営・技術支援を実施

○果樹産地の継続・再生支援「果樹・茶産地再生支援対策」

- ・H30.9月 一部産地（JA）が生産者の要望とりまとめ

○被災産地の営農再開に向けた支援「平成30年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業」

- ・H30.9.19 第1回要望とりまとめ
- ・H30.10.24 第2回要望とりまとめ
- ・H30.12.5 第3回要望とりまとめ

○果樹産地の継続・再生支援「果樹・茶産地再生支援対策」

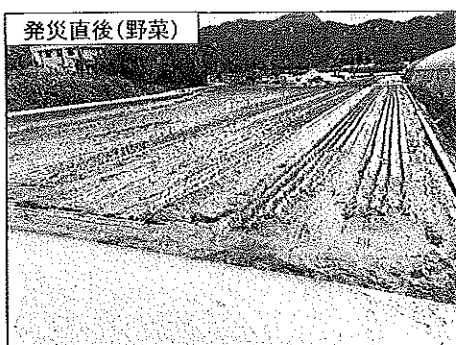
- ・JA岡山西（もも、ぶどう） 18,000千円（要望）
- ・JA岡山（もも） 3,200千円（要望）

○被災産地の営農再開に向けた支援「平成30年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業」

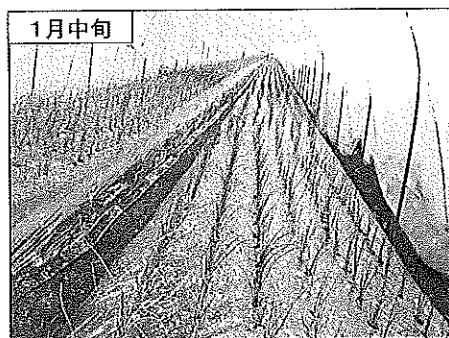
- ・経営体 1件、10,644千円（青ネギ、トマトほか）（承認決定）
- ・JA岡山 3件、8,070千円（黄にら、ブドウ）（承認決定）
- ・自治体 2件、15,751千円（果樹、野菜、バラ、ユリほか）（承認決定）
- ・自治体 1件、3,956千円（野菜、花等）（計画審査中）

○農業共済金の支払

- ・果樹共済（ぶどう） 5件、4,025千円
- ・園芸施設共済 11件、22,478千円



被災直後(野菜)
畑(葉ネギ)へ土砂が流入した被害状況
(岡山市北区御津国ヶ原)



1月中旬
まき直しにより、順調に生育している状況

【③観光産業の早期回復と情報発信】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
風評被害対策と観光需要の喚起	宿泊クーポンの発行 「ふっこう周遊割」の運用 観光プロモーションの強化						観光課

【参考】進捗状況(平成31年1月末時点)

○国内外に向けた情報発信の強化

- ・「岡山観光Web」、外国人向けSNS、県公式ツイッター、メッセージ動画（民間との連携）等

○観光で岡山を元気に!!「宿泊クーポン」の発行

- ・第1弾：H30.8.3～9.29、2,000枚発行、2人以上1万円以上で5,000円割引
- ・第2弾：H30.8.20～9.29、10,000枚発行、2人以上1万円以上で4,000円割引

○「ふっこう周遊割」の運用開始

- ・H30.8.31～H31.1.31 対象13府県で2連泊以上、支援額6,000円/人泊

○「観光で岡山を元気に!!」岡山県魅力発信プロジェクトの展開

○首都圏・関西圏での大規模交通広告、ターゲットに直接届くInstagram広告などの実施

・主要観光施設の利用者数（県独自調査）

対前年同月比 7月△31.3%→8月△9.9%→9月△6.0%
→10月+2.3%→11月+2.1%→12月+1.1%

・延べ宿泊者数（国の宿泊旅行統計調査・速報値）

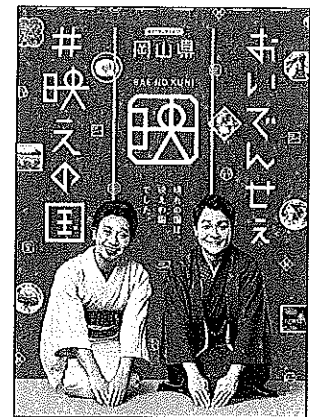
対前年同月比 7月△4.4%→8月△10.5%→9月+5.9%
→10月△1.4%→11月+3.1%

・「宿泊クーポン」利用実績

第1弾 1,984枚、第2弾 6,816枚

・「ふっこう周遊割」販売実績

103,840人泊（速報値）



魅力発信プロジェクト

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
首都圏アンテナショップを活用した情報発信	他県や市町村等と連携した物産フェア等の開催				《改訂箇所》 取組期間を延長 (H30年度中→平成31年度中)		マーケティング推進室

【参考】進捗状況(平成31年1月末時点)

○中四国アンテナショップ復興キャンペーンの開催

- ・H30.9.1～9.30 中四国9県が連携して開催

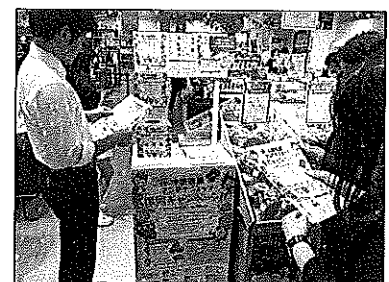
○首都圏での市町村等の復興イベントの支援

- ・H30.9.3～ 首都圏復興イベント支援事業の企画提案募集開始

・復興キャンペーン期間中の来館者 43,607人

・首都圏復興イベント支援事業の採択件数 2件

〃 実施件数 2件



首都圏アンテナショップ復興キャンペーン
(とっとり・おかやま新橋館)

【④復興気運の醸成】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
県民総参加による復興 気運の醸成	広報紙、テレビ、ラジオ、新聞広告、SNS等、各種広報媒体により随時、復興に向けた支援に関する情報等を発信						公聴広報課

【参考】進捗状況(平成31年1月末時点)

区 分	実 績
県広報紙「晴れの国おかやま」	特別号発行(H30.8.19) 10・12月号で復旧・復興関連掲載
晴れの国生き生きテレビ	3回
企画番組(テレビ)	2回
RSKラジオ「県民のみなさんへ」	40回
FMラジオ「OKAYAMA晴れの国ポケット」	36回
SNSによる情報発信	公聴広報課公式ツイッターで情報発信(随時)

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
復興する岡山の姿の発信	岡山復興応援の気運の高まり	岡山の復興する姿や感謝の気持ちを全国に発信					公聴広報課

【参考】進捗状況(平成31年1月末時点)

- ・H30.8.7 岡山県庁に懸垂幕掲出
(復興に向けた気運の盛り上げを発信)
- ・H30.8.8 岡山駅前に懸垂幕掲出
(全国からの支援に対する感謝を発信)
- ・H30.8.16 記者会見バックボードにメッセージ掲出
(復興気運の盛り上げ、支援に対する感謝)
- ・H30.11.7 岡山県復興メッセージ動画を公開
- ・H31.1.30 「ハレウッド動画」を公開



岡山県復興メッセージ動画



岡山県庁への懸垂幕掲出



記者会見バックボードへのメッセージ掲出



ハレウッド動画「となりの岡山田くん」

Ⅳ 豪雨災害の検証と今後の対応

- 豪雨災害の検証については、検証委員会において、被災地の住民意識調査の結果も踏まえ、災害対応に係る課題や今後の対応の方向性についての議論を進め、年度内に検証結果を取りまとめます。
- 検証結果を地域防災計画の見直しに反映するなど、今後の防災対策に生かすとともに、南海トラフ地震のような大規模災害にも対応できるよう、県民の皆様の防災意識の高揚と、本県の防災力の向上を図ります。

【①豪雨災害の検証】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月～9月	10月～12月	1月～3月				
豪雨災害の 検証	平成30年7月豪雨災害 検証委員会の開催						危機管理課
			最終 取り まとめ				

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

- 岡山県「平成30年7月豪雨」災害検証委員会による検証
- ・H30. 8. 10 岡山県「平成30年7月豪雨」災害検証委員会 設置
 - ・H30. 8. 20 第1回災害検証委員会 開催
 - ・H30. 10. 11 第2回 “
 - ・H30. 11. 2 第3回 “ 開催
 - ・H30. 11～12月 平成30年7月豪雨での対応行動に関するアンケート調査 実施
 - ・H31. 1. 11 第4回災害検証委員会 開催
- ＜参考＞平成31年2月以降
- ・H31. 2. 12 第5回災害検証委員会 開催
 - ・H31. 3月 検証委員会報告書公表（予定）



第4回検証委員会

【②計画等の見直し】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
地域防災計画の見直し				県地域 防災計画 の見直し	※毎年度 見直し		危機管理課
その他要綱 等の見直し	災害時広域受援・市町村 支援計画の見直し			※毎年度見直し			危機管理課
	業務継続計画 の見直し			※毎年度見直し			

【③県民の防災意識の向上】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
自助・共助 の取組推進		自主防災リーダーの育成支援 防災広報の充実・強化 避難行動要支援者 個別計画の作成支援					危機管理課
おかやま「避難確保」プロジェクトの推進		浸水想定区域等にある 要配慮者利用施設 （老人福祉施設、病院 保育園、学校等） の管理者への説明会開催			要配慮者利用施設への 災害リスク基礎データ の提供 要配慮者利用施設への 避難確保計画策定の支援 （説明会の開催）		危機管理課

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○自助・共助の取組促進

- ・H30. 8. 30～9. 5 防災週間行事の実施（ホームセンターへの防災コーナー設置等）
- ・H30. 9. 1 ○HKテレビ企画番組「知っておきたい災害への『備え』」
- ・H30. 9. 1 「みんなのぼうさいフェスティバル」（コンベックス岡山）への出展
- ・H30. 9. 8 「救急の日」講演会（岡山県医師会館三木記念ホール）
- ・H30. 11. 18 「自主防災組織リーダー研修会」（津山勤労者総合福祉センター）
（おかやま防災情報メールの登録件数 65,992件（H30.7月以降 2,337件増加））

○おかやま「避難確保」プロジェクトの推進

- ・H30. 11. 30 H30年度分災害リスク調査完了
浸水想定区域等にある要配慮者利用施設：808施設
（浸水想定区域にある要配慮者利用施設：168施設）
（土砂災害警戒区域にある要配慮者利用施設：640施設）
※同一の施設でも施設種別が重複するものは、別々に計上

<参考>平成31年2月以降

- ・H31. 2月 県、市町村関係部局担当課長会議
- ・H31. 3月 要配慮者利用施設への災害リスク基礎データの提供（予定）
- ・H31年度 要配慮者支援施設の管理者への説明会開催（予定）

【参考】「自助・共助の取組促進」に係る平成31年度新規事業（予定）

○“自助と共助で命を守る”地域防災力強化プロジェクト

- ・県と市町村、地域が一体となって地区防災計画等を作成するモデル事業を実施し、計画策定の全県的な波及を図ります。
- ・また、障害のある人や難病患者の自助・共助の取組を促進し、地域の防災力を強化します。

【④職員の防災対応力の向上】

項 目	平成30年度			平成31年度	平成32年度 以 降	備 考	担当課
	7月 ～ 9月	10月～ 12月	1月 ～ 3月				
県総合防災情報システム等の開発・改善		新・総合防災情報システムの検討		新・総合防災情報システムの開発			危機管理課
		物資物流システムの再検討					
		市町村による被災者台帳システム導入への支援					
防災訓練・研修の実施	市町村へのリエゾン派遣体制の確立		地震防災訓練	水害特別訓練			危機管理課
	防災担当職員以外への実務研修（被害認定調査など）						

【参考】進捗状況（平成31年1月末現在）

○防災訓練・研修の実施

- ・ H30.11.26 災害対策本部代替施設開設訓練（県立図書館）
- ・ H31.1.17 図上防災訓練
- ・ H31.1.28～29 物資オペレーション訓練（コンベックス岡山）
- ・ H31.1.31 避難所対応研修



物資オペレーション訓練(コンベックス岡山)

【参考】「防災訓練・研修の実施」に係る平成31年度新規事業（予定）

○「災害に強い岡山県」をつくるための防災力強化プロジェクト

- ・ 災害時の救援物資集積拠点を整備するとともに、市町村等と連携してより実践的な防災訓練を実施するほか、救助用ボートを整備し、消防団員等を対象に水難救助訓練を実施します。
- ・ また、市町村へのリエゾン派遣体制を構築し、災害時の県と市町村との連携を強化します。

特別養護老人ホームの入所申込者数

調査時点:平成30年6月1日

(単位:人)

調査時点	平成28(2016)年6月1日			平成29(2017)年6月1日			平成30(2018)年6月1日		
区分	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計
要介護3～5	2,774	4,144	6,918	2,564	3,966	6,530	2,422	3,630	6,052
要介護1・2	1,622	1,165	2,787	1,122	1,078	2,200	877	813	1,690
計	4,396	5,309	9,705	3,686	5,044	8,730	3,299	4,443	7,742

○圏域別内訳

県南東部

(単位:人)

(単位:人)

調査時点	平成28(2016)年6月1日			平成29(2017)年6月1日			平成30(2018)年6月1日		
区分	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計
要介護3～5	1,231	1,608	2,839	1,092	1,506	2,598	1,010	1,282	2,292
要介護1・2	673	440	1,113	478	435	913	384	277	661
計	1,904	2,048	3,952	1,570	1,941	3,511	1,394	1,559	2,953

県南西部

(単位:人)

(単位:人)

調査時点	平成28(2016)年6月1日			平成29(2017)年6月1日			平成30(2018)年6月1日		
区分	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計
要介護3～5	1,037	1,663	2,700	997	1,661	2,658	974	1,600	2,574
要介護1・2	699	436	1,135	467	417	884	373	365	738
計	1,736	2,099	3,835	1,464	2,078	3,542	1,347	1,965	3,312

高梁・新見

(単位:人)

(単位:人)

調査時点	平成28(2016)年6月1日			平成29(2017)年6月1日			平成30(2018)年6月1日		
区分	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計
要介護3～5	130	304	434	127	266	393	144	292	436
要介護1・2	93	129	222	68	89	157	50	68	118
計	223	433	656	195	355	550	194	360	554

真庭

(単位:人)

(単位:人)

調査時点	平成28(2016)年6月1日			平成29(2017)年6月1日			平成30(2018)年6月1日		
区分	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計
要介護3～5	103	162	265	96	167	263	78	154	232
要介護1・2	25	34	59	22	28	50	17	30	47
計	128	196	324	118	195	313	95	184	279

津山・勝英

(単位:人)

(単位:人)

調査時点	平成28(2016)年6月1日			平成29(2017)年6月1日			平成30(2018)年6月1日		
区分	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計	在宅者	在宅以外の者	計
要介護3～5	273	407	680	252	366	618	216	302	518
要介護1・2	132	126	258	87	109	196	53	73	126
計	405	533	938	339	475	814	269	375	644

岡山県内での介護医療院の許可状況

(平成31年3月1日現在)

老人福祉圏域	所在市町村	施設名	許可年月日	入所定員	
県南東部	岡山市	介護医療院みくに	2018/9/1	63	
	和気町	北川病院介護医療院	2019/2/1	26	
	吉備中央町	介護医療院ルミエール	2018/8/1	118	
県南西部	倉敷市	介護医療院みずいちりハビリ苑	2018/8/1	31	
	矢掛町	医療法人おぐら整形外科医院介護医療院	2019/1/1	12	
真庭	真庭市	介護医療院わかば	2018/9/1	40	
		介護医療院河本医院	2018/9/1	18	
津山・勝英	津山市	介護医療院サンホームつやま	2019/3/1	29	
	美作市	介護医療院美作中央病院	2018/11/1	24	
計	8市町村	9施設		361	(転換元内訳) 介護療養型介護老人保健施設 223 医療療養病床 82 介護療養病床 56

○高齢者1万人あたり 5.2床(9位/全国2.1床)

※12月末現在

サービス付き高齢者向け住宅の件数及び戸数（市町村別・事業法人種類別）

	医療法人		社会福祉法人		一般財団法人		特定非営利活動法人		株式会社		有限会社		合計		比率	
	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
岡山市	14	350	5	187	2	122	1	20	30	1,066	7	156	59	1,901	50.4	56.3
倉敷市	8	301	5	68					8	200	6	209	27	778	23.1	23.0
津山市									5	164	1	25	6	189	5.1	5.6
玉野市									1	40			1	40	0.9	1.2
笠岡市			3	125									3	125	2.6	3.7
総社市	1	24			1	10			2	41			4	75	3.4	2.2
備前市									3	30	1	15	4	45	3.4	1.3
瀬戸内市			1	15					3	57	1	11	5	83	4.3	2.5
赤磐市											2	55	2	55	1.7	1.6
美作市	1	12							2	30			3	42	2.6	1.2
浅口市											1	13	1	13	0.9	0.4
和気町									1	15			1	15	0.9	0.4
里庄町	1	18											1	18	0.9	0.5
合計	25	705	14	395	3	132	1	20	55	1,643	19	484	117	3,379	100.0	100.0
比率	21.4	20.9	12.0	11.7	2.6	3.9	0.9	0.6	47.0	48.6	16.2	14.3	100.0	100.0		

出典： サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム掲載データから集計

サービス付き高齢者向け住宅の入居率の推計

	平成30年12月末		運営情報入力済												
	件数 (件)	戸数 (戸)	件数 (件)	戸数 (戸)	入居者 数 (人)	入居率 (%)	平均 年齢 (才)	要介護度別比率							
								自立 (%)	支援 (%)	介1 (%)	介2 (%)	介3 (%)	介4 (%)	介5 (%)	不明 (%)
岡山市	59	1,901	20	620	548	88.4	85.4	7.0%	15.4%	20.9%	19.0%	13.4%	12.0%	11.6%	
倉敷市	21	569	7	216	162	75.0	85.2	0.6%	15.5%	28.4%	24.0%	11.6%	10.4%	9.2%	
他市町	37	909	7	180	167	92.8	84.1	3.3%	20.7%	24.0%	17.3%	14.0%	15.3%	5.2%	
県計	117	3,379	34	1,016	877	86.3	84.1	5.1%	16.4%	22.9%	19.6%	13.2%	12.3%	9.9%	

出典： サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム（一般社団法人高齢者住宅推進機構）

運営情報を入力している住宅のデータを集計（2017年2月～2019年2月入力又は更新分）

平成29年5月から運営情報の入力・更新の協力依頼（任意）

県内では29.3%に相当する34件が入力済（戸数では30.0%に相当する1,016戸分）